

問 白岡中学校周辺の
土地利用について

出店意向調査では、食品スーパー、ホームセンター、ドラッグストアの複合体というレベルで可能という結論は、当然の流れだと思う。まちづくりの手法とした場合、この3種の連携はそんなに困難ではない。また、白岡駅西口商業地域の課題は進展したのか。

答 誘導するゾーンへ
位置付けていく

商業施設の誘致は、今後の経済状況等を勘案しながら土地利用を検討し、総合振興計画に商業を誘導するゾーンとして位置付けていく。白岡駅西口周辺地域は、商業環境の形成を図るために、都市計画道路の整備推進と、用途地域の見直しを検討していく。



遠藤 誠 議員
(清明会)



問 梨農家、コメ農家の
減少について

誰でも白岡の名産梨に夢を持っている。減少の事実は、未来は。また今般のコロナ禍で自給率30%の日本は食料の心配はないといえる国ではない。白岡市のコメ農家の減少は、どの程度か。

答 梨農家、コメ農家ともに
減少傾向である

梨出荷組合の会員数は平成25年度が72戸、令和元年度が67戸。JAに米を出荷している農家数は平成22年度が109戸、令和元年度が106戸。農業従事者の高齢化等により今後も減少が見込まれるため、農地の集約・集積や農家の支援を継続していく。

問 動物愛護の観点に立った
取組について

平成25年埼玉県は犬・猫の殺処分ゼロ宣言をした。確実に減少しているが、殺処分される猫の約65%が野良猫から生まれてくる子猫である。不幸な猫を減らし、環境改善にもつながるTNR（繁殖抑制）を本市としても取組むべきではないか。

答 TNR活動の実施に
向け調査・研究する

TNR活動については、先進自治体の状況を参考に、地元行政区長や関係団体、市内の活動団体の意見を伺っていく。
また、本市の実情に合わせた施策を調査・研究するとともに、TNR活動に対する地域の理解に努めていく。



野々口眞由美 議員
(TSUNAGU)



問 新しい生活様式における
選挙について

コロナ禍において投票率の減少が懸念される。投票所における感染防止策と同時に不在者投票施設の増設。バス等を利用しての移動投票所を設置し、安心と利便性を高め投票率の向上を。さらに主権者教育に力を入れ将来の有権者育成に力を入れるべきではないか。

答 安心して投票できる
環境整備に努める

投票所への消毒液の設置など適切な感染症防止策を講じる。不在者投票施設の指定を行う県と連携し、施設増設に努める。移動期日前投票所は、人員確保など課題があり、投票率向上につながる効果的な事例を研究する。より充実した主権者教育の推進を図る。